

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福住 一彦

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	11,630,016	11,223,118	16,463,352
経常利益又は経常損失 () (千円)	606,262	482,934	35,587
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	359,096	770,451	11,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,255	772,241	47,292
純資産額 (千円)	1,900,569	1,203,319	2,237,622
総資産額 (千円)	11,292,879	11,897,564	11,949,107
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	35.24	72.91	1.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	10.1	18.7

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	10.77	23.22

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第46期第3四半期連結累計期間及び第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、株式会社プレジャー・コム、有限会社典和進学ゼミナール及び株式会社ゆいは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移について注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、政府による各種政策が実施され、持ち直しの動きも見られましたが、感染の再拡大が起こるなど引き続き予断を許さない状況が続いております。

教育サービス業界におきましては、2020年度からの新たな大学入学共通テストの開始、小学校での英語教科化、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まりなどにより経営環境が大きく変化する中、今般の新型コロナウイルス感染症への対応策としてご家庭への映像授業の配信やオンライン授業の提供など新たな学習環境の整備にも注目が集まるなど、当業界に対する社会の関心は引き続き高まっております。

このような状況のもと、当社グループの学習塾事業におきましては、千葉県、東京都東部地域、茨城県の3つの地域をドミナントエリアと定め、合格実績における地域一番塾の確立に取り組みながら集客力を高めてまいります。併せて映像授業ウイングネットなどのコンテンツ事業や日本語学校事業、さらには教育サービスで培ったノウハウを活用したデイサービスやグループホームなどの介護事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図っております。

学習塾事業におきましては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上での授業の実施に加え、豊富な映像授業コンテンツを活用したオンライン授業の受講もできるよう対応しております。

今秋には、春先のコロナ禍での学校休校により、学習の進度に不安を抱えられている生徒・保護者の皆様に対して、前年の生徒との比較、また全国での学力比較により個人ごとの学習状況を分析し、今後の学習に役立てていただけるよう「全国学びの比較テスト」を実施し、多くの小学生、中学生に受験いただきました。

株式会社市進および株式会社市進東京が運営する「市進学院」「市進予備校」では、夏期講習の後、秋の講座や全国学びの比較テストなどを経て冬期講習の集客は好調に推移いたしました。新規拠点としては、船橋塚田教室を冬期講習から開校しております。拠点のスリム化も引き続き実施し、翌連結会計年度には費用削減効果も見込まれます。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎では、「学習の遅れを取り戻そう」をテーマにした学習相談会、秋の学習会、速習講座の開催等の実施により集客増に取り組みしました。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進では、秋の公開模試の集客が好調であり、在籍生徒数の増加につながっております。

各学習塾における在籍生徒数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期比でマイナスで推移しておりますが、上記のとおり秋以降の集客は増加傾向にあり、第2四半期連結累計期間に比べそのマイナス幅は確実に縮まってきております。

映像配信事業の株式会社ウイングネットにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により映像授業コンテンツの需要が高まっており、加盟校数、加盟校における受講者数は引き続き堅調に推移しております。

介護サービス事業におきましては、株式会社市進ケアサービス、株式会社時の生産物、有限会社敬愛、さらに7月から当社グループに加わった株式会社プレジャー・コム、株式会社ゆいの計5社で事業を展開しております。新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した上で、デイサービス、グループホームなどの営業を従来同様に継続することができており、通所者数や入居者数において順調に推移しております。

日本語学校を運営しております株式会社江戸カルチャーセンター、旅行会社を運営しております株式会社アイウイングトラベルにつきましては、コロナ禍により外国との往来が困難になったことに加え、旅行業においてはGO TO

トラベル等の施策が見合わせられるなど、企業活動の前提が大幅に制限される事態となり、事業運営を大幅に縮小せざるを得ない状況が続いております。

費用面におきましては、人件費の統制や賃料減額交渉等により前年同期比で営業費用を大きく削減することができております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,223百万円(前年同四半期比96.5%)、営業損失は163百万円(前年同四半期営業損失414百万円)、持分法による投資損失165百万円、子会社株式取得関連費用64百万円の計上などにより経常損失は482百万円(前年同四半期経常損失606百万円)となりました。新型コロナウイルス感染症による損失233百万円の計上などにより親会社株主に帰属する四半期純損失は770百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失359百万円)となっております。

翌連結会計年度に向けては、映像コンテンツ事業と介護事業の伸長に加え、学習塾部門において、主に次年度以降、継続予定の生徒数の回復は顕著であり、グループ全体として黒字化に向けた反転攻勢の態勢が整っております。また、ここ10年ほど取り組んできた教室のリニューアルや移転等の投資についても、当連結会計年度において、ほぼ目途がついており、翌連結会計年度黒字化の見通しとなっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,897百万円(前連結会計年度比99.6%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,694百万円(前連結会計年度比110.1%)となりました。主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,203百万円(前連結会計年度比53.8%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。その他については、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	10,604,888	-	1,476,237	-	345,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,604,000	106,040	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	106,040	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、2020年11月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式545,300株を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在における自己株式数は545,357株、発行済株式数に対する所有株式数の割合は5.14%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,618,771	2,832,117
受取手形及び売掛金	169,835	346,681
商品及び製品	227,946	149,716
仕掛品	20,134	19,658
原材料及び貯蔵品	7,311	6,921
その他	1,022,846	1,114,414
貸倒引当金	13,486	15,714
流動資産合計	5,053,358	4,453,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,473,072	1,656,335
土地	339,068	548,268
リース資産(純額)	1,067,168	970,622
その他(純額)	176,258	202,828
有形固定資産合計	3,055,567	3,378,054
無形固定資産		
のれん	353,146	430,994
映像授業コンテンツ	217,737	199,208
その他	170,250	204,092
無形固定資産合計	741,134	834,294
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,854,038	1,813,441
投資有価証券	350,280	313,275
その他	894,728	1,104,702
投資その他の資産合計	3,099,047	3,231,419
固定資産合計	6,895,748	7,443,768
資産合計	11,949,107	11,897,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,568	15,924
短期借入金	500,000	498,740
1年内返済予定の長期借入金	761,421	1,027,302
未払金及び未払費用	1,465,504	1,236,588
未払法人税等	70,195	50,082
前受金	382,461	405,297
賞与引当金	171,864	104,948
その他	467,492	374,980
流動負債合計	3,833,508	3,713,864
固定負債		
長期借入金	3,029,359	4,209,401
リース債務	975,321	889,804
退職給付に係る負債	1,328,473	1,367,661
資産除去債務	218,027	213,388
その他	326,796	300,124
固定負債合計	5,877,976	6,980,379
負債合計	9,711,484	10,694,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,227,193	1,227,193
利益剰余金	377,341	1,232,631
自己株式	22	177,244
株主資本合計	2,326,067	1,293,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,646	34,944
土地再評価差額金	41,385	41,385
為替換算調整勘定	1,949	2,789
退職給付に係る調整累計額	110,033	86,928
その他の包括利益累計額合計	92,722	96,158
非支配株主持分	4,277	5,924
純資産合計	2,237,622	1,203,319
負債純資産合計	11,949,107	11,897,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	11,630,016	11,223,118
売上原価	10,359,231	9,816,032
売上総利益	1,270,784	1,407,085
販売費及び一般管理費	1,685,525	1,570,370
営業損失()	414,740	163,284
営業外収益		
受取利息	5,749	6,337
受取配当金	8,135	7,835
自動販売機収入	3,616	2,791
雑収入	10,068	16,406
営業外収益合計	27,570	33,369
営業外費用		
支払利息	90,676	89,760
持分法による投資損失	103,607	165,034
子会社株式取得関連費用	-	64,115
雑損失	24,808	34,108
営業外費用合計	219,092	353,019
経常損失()	606,262	482,934
特別利益		
有形固定資産売却益	250,437	-
原状回復費戻入益	14,712	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	87,458
その他	1,451	3,526
特別利益合計	266,602	90,984
特別損失		
固定資産除却損	19,407	89,796
減損損失	-	31,801
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1 233,330
その他	4,058	3,591
特別損失合計	23,466	358,519
税金等調整前四半期純損失()	363,126	750,469
法人税、住民税及び事業税	67,284	66,401
法人税等調整額	73,932	48,066
法人税等合計	6,647	18,335
四半期純損失()	356,479	768,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,616	1,646
親会社株主に帰属する四半期純損失()	359,096	770,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失()	356,479	768,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,562	25,701
為替換算調整勘定	149	840
退職給付に係る調整額	20,811	23,105
その他の包括利益合計	48,224	3,436
四半期包括利益	308,255	772,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,872	773,887
非支配株主に係る四半期包括利益	2,616	1,646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プレジャー・コム、有限会社典和進学ゼミナール及び株式会社ゆいは株式取得のため、連結範囲に含めております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請を受け、学習塾をはじめとする当社グループの営業拠点は一定期間、臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。営業拠点を臨時休業としていた影響により売上高の一時的な落ち込みが見られますが、今後、国内外の経済活動の再開、復調に伴い回復することを仮定し、当社グループの会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や政府および各自治体の施策、国内外の経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

2. 当社の連結子会社である株式会社市進は当社の持分法適用会社である株式会社SIGN-1より学習塾事業を無対価にて譲受けることになりました。

(1)事業譲受の目的

個別指導やオンライン授業の活用による埼玉県内の生徒集客増

(2)事業譲受の内容

埼玉県内の学習塾事業

(3)企業結合の法的形式

株式会社SIGN-1を譲渡会社、株式会社市進を譲受会社とする事業譲渡

(4)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5)事業譲受日

2021年2月28日予定

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

1 新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校、中学校、高等学校が臨時休校となる間、当社グループの学習塾も学校が休校である間は休業といたしましたが、休業期間中も映像授業「ウイングネット」の活用やオンライン双方向授業の実施、担当からの進捗確認等フォロー体制により学習をサポートし、緊急事態宣言下においても学習カリキュラムを止めることなく教育サービスの提供を継続させていただくことができました。一方で、本来であれば教室へ来ていただき対面で学習する予定のところ、ご家庭で学習をしていただく状況が長引いたことから、ご理解ご協力をいただいた生徒、保護者の皆様に授業料を一部返金させていただくことといたしました。当該返金につきましては新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり特別損失として計上しております。また、緊急事態宣言下で発生した費用のうち、学習塾事業における教室の臨時休業期間中に発生した人件費の他、ジャパンライム株式会社のセミナー事業、株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社アイウイングトラベルの臨時休業期間中の固定費（賃借料、人件費等）につきましても新型コロナウイルス感染症の影響によるものとし、合計233百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	412,124千円	425,407千円
のれんの償却額	64,644	71,071

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2019年2月28日	2019年5月16日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月13日付で、株式会社学研ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式693,600株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が81,279千円増加、自己株式が272,456千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,227,193千円、自己株式が22千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月14日 取締役会	普通株式	84,838	8.00	2020年2月29日	2020年5月15日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2020年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式545,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が177,222千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が177,244千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純損失	35円24銭	72円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	359,096	770,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	359,096	770,451
普通株式の期中平均株式数(株)	10,188,671	10,567,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。